

# 電力使用制限の背景： 「双控」と「両高」規制について

2021年9月

MUFGバンク(中国)有限公司

リサーチ&アドバイザリー部

# 「双控」の規制について

2021年上半期の地域エネルギー消費強度と消費総量の二重制御管理目標の達成状況についてランク付け

## 内容

- 2021年8月12日、国家発展改革委員会弁公庁は、**エネルギー消費強度\*の低減と、消費総量コントロールの二重制御（「双控」）**の目標に対し、達成状況を3段階にランク付けし、公表した。
- エネルギー消費強度低減の警告ランケー級の省で（下記赤枠内）、消費強度が低下せず、逆に上昇した都市等は、国家発展改革委員会に報告され、年内の**高エネ消費、高汚染排出（「両高」）**のプロジェクトに対しては許認可が中断される（国家計画主要なプロジェクトを除く）

\*エネルギー消費強度とは、単位GDP当たりのエネルギー消費量を指す。強度が低いほど、エネルギーの使用効率は高く、環境にとって良い。計算式（中国語）：単位GDP能耗（吨标准煤/万元）= [能源消费总量（吨标准煤）]/[国内（地区）生产总值（万元）]

### 警告ランク

### エネルギー消費強度

### エネルギー消費総量

警告一級  
非常に厳しい

#### 消費強度が低下せず、上昇した省

青海、寧夏、広西、広東、福建、  
新疆、雲南、陝西、江蘇

青海、寧夏、広西、広東、福建、  
雲南、江蘇、湖北

警告二級  
厳しい

#### 消費強度低下率の 目標未達の省

浙江、河南、甘肅、四川、安徽、貴州、  
山西、黒龍江、遼寧、江西

新疆、陝西、浙江、四川、安徽

警告三級  
やや厳しい

上海、重慶、北京、天津、湖南、山東、  
吉林、海南、湖北、河北、内モンゴル

河南、甘肅、貴州、山西、黒龍江、  
遼寧、江西、上海、重慶、北京、  
天津、湖南、山東、吉林、海南、  
河北、内モンゴル自治区

出所：2021年上半期地域エネルギー消費強度と消費総量の二重制御管理目標の達成に関するパラメーターに関する通知（発改弁環資〔2021〕629号、2021/8/12）

# 「双控」の規制について(続き)

エネルギー消費強度と総量の二重制御制度を整備

## 発行背景

- 2021年9月11日に、「**エネルギー消費強度と総量の二重制御**」スキームを改善する通知(発改環資[2021]1310号)」が発行された。
- 本通達は、エネルギー生産と消費改革を深化させ、エネルギー構造と産業構造の調整及びグレードアップを実施し、2030年のカーボンピークアウト及び2060年のカーボンニュートラルの実現を加速させ、更なるエネルギー消費強度と消費総量の二重制御を整備する位置づけの通知。

## 主要内容

- 各地方は**エネルギー利用に対する二重制御の五カ年目標を作成**し、各地域の実情に応じた年度目標を決めた後に国家発展改革委員会に備案する必要がある
- 各地方毎に**高エネルギー消費と高汚染排出(「両高」)**のプロジェクトリストを作成、エネルギー消費量標準炭5万トン以上とする「両高」の新規プロジェクトに対する当局指導を強化する。標準炭5万トン以下とする「両高」の新規プロジェクトに対する管理を厳格化する。また、**基準に満たない「両高」プロジェクトに対しては金融機関からの融資も禁止する**
- **エネルギー消費に係る削減目標の超過達成を支持**する。国が指定したエネルギー消費の削減目標を達成した省(自治区、直轄市)に対し、現5カ年計画におけるエネルギー利用二重制御の審査を免除する
- エネルギー消費の二重制御目標を合理的に設定。各省・自治区は、国が設定した目標に基づき、地域の実情に即した年間目標を設定し、記録のために国家発展改革委員会に報告する
- エネルギー消費の総量管理の柔軟性を高める。例えば、国が特定した重要事項の二重制御は免除し、高エネルギー・高排出(両高)プロジェクトを断固として管理したり、再生可能エネルギーの消費増加を奨励するなど
- 管理システムを改善し、省エネルギー審査を厳格に実施する。審査中、審査後の監督も強化する

## 企業への影響

- ・各エリアに対する総量コントロールであり、規制レベルはエリア差がある。
- ・各エリア内企業に対しては**電力使用の制限がかかる**可能性はある
- ・規制の長期化により生産に影響が発生する可能性もあり、BCP(事業継続計画Business Continuity Plan)の検討も必要
- ・省エネ機器への設備更新、太陽光発電の利活用も総合的に見て有効と思料

出所:エネルギー消費強度と総量の二重制御スキームを改善する通知(発改環資[2021]1310号、2021/9/11)

# 「両高」の規制について

## 背景

- 「両高」は高エネ消費、高汚染排出に対する規制。汚染排出やエネルギー使用量等の特定参照数値は現状なく、業界毎に定義される
- 主要な規制対象業界は**石炭火力発電、石油化学、化学工業、鉄鋼、非鉄金属製錬、建築材料**の6つ

## 主要内容

- 「十三次五カ年計画以来の環境評価書類、許可された「両高」プロジェクトに対して徹底的に精査を行う。台帳管理制度を導入したり、**新設・改設・増設する「両高」プロジェクト**に対しては、**厳しい審査条件**を設けたりする

## 各省の動き

- 江蘇省は、2021年までに5万トン以上の標準石炭を総合的に消費する企業を監督、不定期に生産制限、電気制限を行うなど、省政府からは、エネルギー消費の増加を抑制、省エネルギープロジェクトの審査及び管理を強化し、審査済みのプロジェクトに対し再チェック、説明責任(アカウントビリティ)強化などの口頭指導が見られる
- 広東省政府からは、エネルギーと消費削減対策を強化し、長期的なメカニズムを確立し、プロジェクト審査管理を強化、当事者の責任を強化するなどの口頭指導が見られる
- 山東省は16の業種について厳しく管理すると発表(右記図表①)
- 浙江省でも、両高規制に対し口頭指導を受けた企業がある

## 企業への影響

主要な規制対象業種(上記6業種)はもとより、対象業種以外にも厳格な省エネ審査が求められる。地域毎に求められるエネルギー要求総量や、その内容の把握、自社生産のエネルギー量の把握に加え、生産(ライン)の新設・改設・増設時は、前広な所管当局へ相談することが肝要

図表①: 山東省「両高」プロジェクト管理目録(参考資料)

	業種	業界
1	鋼鉄	製鉄
		製鋼
2	鉄合金	鉄合金製錬
3	電解アルミニウム	アルミニウム製錬
4	セメント	セメント製造
5	石灰	石灰、プラスター製造
6	建築セラミック	建築用セラミックス製品の製造
7	フラットガラス	フラットガラス製造
8	石炭火力発電	火力発電
		コージェネレーション
9	精製	原油加工・石油製品製造
10	メタノール	媒体液体燃焼生産
11	コークス	コークス製造
12	窒素肥料	窒素肥料製造
13	酢酸	有機化学原料製造
14	クロールアルカリ	無機アルカリ製造(苛性ソーダ)
15	電気石	無機塩製造(炭化カルシウム)
16	アスファルト防水材	防水建材製造(アスファルト)

出所: 高エネルギー・高排出建設プロジェクトにおける生態環境源の予防・管理の強化に関する指導意見(環境評[2021]45号、2021/5/30)

# 「双控」「両高」に係る各エリアでの影響状況について(日系企業向けヒヤリング)

エリア差はあるも、日系企業にも影響が出始めている

## 江蘇省

- ✓ 電力使用量の抑制及び、CO2排出量の総量管理を強化。省内の年内CO2排出削減目標の達成に対して課題があることから、多くの製造企業(含む弊社取引先)に対し、**電力使用制限を強く要請**している状況
- ✓ エリアによっては電力供給を止められたり、生産休業を要請された日系企業も一部存在(一方で政府と交渉し、事業継続する企業もあり)
- ✓ また、**電力供給の一時停止や生産休業を要請される企業の多く**は、電力使用量の多い企業が中心であり、当局は優先順位をつけ、口頭指導を行っている可能性もある
- ✓ なお、多くの企業は自家発電設備は未設置であるが、**独自の電力確保に向け太陽光発電の設置**を検討する日系企業もあり
- ✓ 両高規制を受け、新規ライン増設の承認や新工場送電工事をストップされたケースもあり。新規事業投資への影響も出始めている

## 浙江省

- ✓ 浙江省は2025年のCO2排出ピークアウト、2030年のCN実現を努力目標として独自に設定
- ✓ **電力使用量の抑制**及びCO2排出量の総量管理を強化。今後、新規進出、既存企業先問わず、工場拡張に向けた投資等に対し、炭素排出について総量管理審査が強化される方向性
- ✓ 省内のいくつかの開発区(杭州、平湖、寧波の経済技術開発区等)で、電力使用量上位の企業に対して**電力制限の要請有**(生産ストップは確認出来ていない)。平湖の経済開発区では、**高エネルギー消費企業40社**程度に対し、9月20日から30日まで使用量を50%にせよとの口頭指導有。また来年のアジア大会期間中に生産休業の要請が来るとの観測もある
- ✓ 一方で、浙江省商務庁としては、省エネ技術に長けた日系企業の誘致に力を入れ、日本の優れた技術を取り込みたいとの意向もある

出所:各種公開情報や日系企業向けのヒヤリング内容に基づき、弊社作成

## MUFGバンク(中国)有限公司

(商号) MUFGバンク(中国)有限公司

(住所) 上海市浦东新区海陽西路399号前灘時代広場17-20階

(登録番号) 中国銀行保険監督管理委員会上海監管局 B0288H231000001

### (ご注意)

- 本資料は、参考のみを目的として、MUFGバンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。
- 本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。
- 本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。
- 本資料に含まれる情報は、MUFGバンク(中国)有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したものになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。
- 過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。
- 当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。
- 受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。